

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,291,560	325,880	0	2,617,440
備品購入引当資産	1,064,585	21	0	1,064,606
法人設立40周年記念引当資産	1,700,287	34	0	1,700,321
事務所取得積立引当資産	2,354,601	47	0	2,354,648
小 計	7,411,033	325,982	0	7,737,015
合 計	7,411,033	325,982	0	7,737,015

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,617,440	—	—	(2,617,440)
備品購入引当資産	1,064,606	—	(1,064,606)	—
法人設立40周年記念引当資産	1,700,321	—	(1,700,321)	—
事務所取得積立引当資産	2,354,648	—	(2,354,648)	—
小 計	7,737,015	—	(5,119,575)	(2,617,440)
合 計	7,737,015	—	(5,119,575)	(2,617,440)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
備 品	1,783,515	1,589,931	193,584
合 計	1,783,515	1,589,931	193,584

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 感染症予防事業等 国庫負担(補助)金 (栄養ケア活動支 援整備事業)	厚生労働省		5,000,000	5,000,000		—
合 計		0	5,000,000	5,000,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。